

令和6年度(2024年度)のゼロカーボン北海道推進計画に基づく施策の実施状況〔概要〕

1 温室効果ガス排出量及び二酸化炭素吸収量の状況

主な状況

- 直近の推計値である R5 年度（2023 年度）の本道の温室効果ガス排出量は 5,774 万トン（CO₂換算）となり、温室効果ガスの吸収量の 991 万トン（CO₂換算）を差し引いた実質排出量は 4,783 万トン（CO₂換算）の見込みであり、基準年度（H25 年度（2013 年度））から 35.1%削減（前年度比 1.6%減少）しており、引き続き減少傾向にあります。
- 前年度からの増減要因は、エネルギー起源の主な部門別の CO₂排出量は、産業部門では、製造業の大部分を占める鉄鋼・非鉄・金属製品製造、パルプ・紙・紙加工品製造業、窯業・土石製品製造業の生産量の減少に伴い、エネルギー消費量が減ったことが要因となり減少したと考えられます。一方、家庭部門は、春から秋に気温が高い状態が続いたことにより、冷房等による電力消費量が増えたことなどが要因となり増加したと考えられます。その他業務部門や運輸部門は、コロナ禍後の人流増加により、第3次産業の活発化や移動の機会等が増えたため排出量が増加したと考えられます。

	H25(2013) 年度 【基準年度】	R12(2030) 年度 【目標値】	R4(2022) 年度 【速報値】	R5(2023) 年度 【推計値】	H25(2013) 基準年度比 (%)
温室効果ガスの排出量 (万 t-CO ₂ 換算)	7,369	4,930	5,797	5,774	-
温室効果ガスの吸収量 (万 t-CO ₂ 換算)	-	1,142	938	991	-
温室効果ガスの実質排出量 (万 t-CO ₂ 換算)	-	3,788 (▲48%)	4,859	4,783	▲35.1

エネルギー起源の主な部門 別の CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂ 換算)	H25(2013) 年度 【基準年度】	R4(2022) 年度 【速報値】	R5(2023) 年度 【推計値】	増 減	
				H25(2013) 基準年度比	R4(2022) 前年度比
産業部門	2,070	1,371	1,294	▲776	▲77
家庭部門	1,519	1,023	1,025	▲494	2
運輸部門	1,260	1,115	1,120	▲140	5
業務その他部門	1,010	795	824	▲186	29

2 重点的に進める取組の実施状況

(1) 多様な主体の協働による社会システムの脱炭素化

主な状況

【脱炭素型ライフスタイルへの転換】

- 道民・事業者のライフスタイルの変換につながる取組を広く呼びかける「ゼロカーボン北海道チャレンジ！」の実施や、二酸化炭素排出量を「見える化」する家庭向け排出量算定アプリ「北海道ゼロチャレ！家計簿」の利用者増加のための普及啓発を実施しました。
- 省エネ機器（家電製品）等の導入効果をまとめたリーフレットを作成し、道内事業所・団体を通じて道民へ配布しました。〔リーフレット作成：10 万部〕
- 若い世代に向けて、脱炭素における先進的な取組の視察を行う高校生向けバスツアーの実施や、行動変容の促進と企業が抱える課題を解決するための企業共創型大学生ワークショップ「北海道デカボチャレンジ 2024」を実施しました。
- 次世代自動車（EV、PHEV等）の普及のため、展示会・試乗会を開催したほか、道内各地で行われる環境イベント等においても啓発を実施しました。

【主な関連補助指標】

「直近の実績値」欄のカッコ内は直近の実績年度、「目標値」欄のカッコ内は設定年度（以下同じ）

補助指標等	直近の 実績値	目標値	進捗率(%)
補助指標① 道民一人当たり温室効果ガス排出量(t-CO ₂ 換算)	11.3 (R5)	10.3 (R12)	91.1

補助指標等		直近の 実績値	目標値	進捗率(%)
補助指標② 一世帯当たり温室効果ガス排出量(家庭部門)(t-CO ₂ 換算)		3.7 (R5)	3.5 (R12)	94.5
補助指標④ 環境配慮活動実践者の割合		71.8 (R5)	70 を維持 (R17)	102.5
補助指標⑧ 省エネに係る成果指標	家庭部門(GJ/世帯)	48.8 (R4)	44.0 (R12)	90.1
	運輸部門(GJ/台)	51.4 (R4)	42.6 (R12)	82.8
補足データ⑩ EV, FCV の充電インフラ設置箇所数(累計)		846 (R6)	-	-

【脱炭素型ビジネススタイルへの転換】

- 事業者による計画的な温暖化対策の推進や、再生エネルギーへの理解促進を図るため、事業活動で多くの温室効果ガスを排出する事業者に対し、温室効果ガス削減等計画書と実績報告書の提出を求めるだけでなく、事業者を対象とした脱炭素の取組を推進するセミナーの開催や、研修資料及び取組事例集を作成するなど、温室効果ガス排出量削減に向けた取組を実施しました。
- 道においても、照明設備のLED化や太陽光発電設備の導入を図り、公用車の次世代自動車化など施設・設備の脱炭素化を推進したほか、全道の交差点等に設置している交通信号機の信号灯器(車両用、歩行者用)を現在の電球式からLED式に交換し、CO₂削減と電力消費の省エネルギー化を促進し、省エネルギーの取組を率先して実施しました。
- このほか、食産業やエネルギーの効率的な利用の分野で脱炭素の取組に貢献した企業・個人を表彰しました。

【主な関連補助指標等】

補助指標等		直近の 実績値	目標値	進捗率(%)
補助指標⑧ 省エネに係る成果指標	産業部門(GJ/百万円)	24.2 (R4)	29.6 (R12)	122.3
	業務部門(GJ/㎡)	2.7 (R4)	2.1 (R12)	77.7
	運輸部門(GJ/台)	51.4 (R4)	42.6 (R12)	82.8
補足データ⑪ 食品ロス発生量	事業系(万t)	20 (R4)	17 (R12)	85.0
	家庭系(万t)	9 (R4)	9 (R12)	100

【地域の脱炭素化】

- ゼロカーボンシティ宣言に向けた働きかけを実施したほか、ゼロカーボン北海道の実現に向けて道内市町村を対象に、自ら事業を立案し、推進することの出来る専門人材の育成を目指し、地域脱炭素事業に関する研修会(ゼロカーボン塾)を開催しました。
- 小水力発電等の再生可能エネルギーによる発電施設等を検討する市町村等に対し導入を支援するとともに、新エネルギーの研究成果等の地域実装などの取組に対し支援しました。

【主な関連補助指標等】

補助指標等			直近の 実績値	目標値	進捗率(%)
補助指標③ ゼロカーボンシティ宣言市町村数			165 (R6)	179 (R12)	92.1
補足データ⑫ 新エネルギーの導入状況	発電分野	設備容量 (万kw)	513.6 (R5)	824.0 (R12)	62.3
		発電電力量 (百万kw)	12,598 (R5)	20,455 (R12)	61.5
	熱利用分野	熱量(TJ)	16,245 (R5)	20,960 (R12)	77.5

【交通・物流の脱炭素化】

- 新エネルギーによる発電設備と電気自動車や定置型蓄電池を組み合わせ、余剰電力の蓄電や

蓄電池からの電力供給を行うエネルギー自立型施設（V 2 X）の構築を支援しました。

- 複数事業者間の連携・協働により、トラック輸送から鉄道輸送への転換などCO₂排出量削減にも資するモーダルシフトをはじめ、トラック輸送の共同化や片荷の解消による積載率の向上など物流全体としての効率化を図るほか、再配達削減に資する啓発活動として、イベントの開催やHP等による住民への周知を実施しました。

【主な関連補助指標】

補助指標等	直近の実績値	目標値	進捗率(%)
補助指標⑨ 地方公共交通計画策定市町村カバー率(%)	100 (R5)	100 (R12)	100

【「グリーン×デジタル」の一体的な推進】

- 首都圏のデータセンター事業者や投資家等を対象に、データセンター立地適地としての北海道のプロモーションの実施や海外データセンター事業者等の誘致に向け、シンガポールで商談会を実施しました。
- また、産学官連携により、道内データセンターを利用するデジタル関連企業の立地を支援しました。

【ZEB、ZEHの普及など建築物の脱炭素化の推進】

- ZEB認証を取得した道有建築物として、北海道消防学校校舎、室蘭建設管理部苫小牧出張所、深川警察署を整備しました。
- 市町村と連携し、省エネ住宅の改修等や集会場等の省エネ改修等への支援をしました。
- 再生可能エネルギーや道産材の活用など住宅の脱炭素化に資する対策を取り入れた「北方型住宅 ZERO」の普及やモデル団地を展開するとともに、市町村と連携したセミナーを開催しました。

【主な関連補助指標】

補助指標等	直近の実績値	目標値	進捗率(%)
補助指標⑦ 省エネ基準を満たす住宅ストックの割合(%)	27.1 (R6)	40 (R12)	45.6

【持続可能な資源利用の推進】

- 3R推進キャンペーン（各（総合）振興局）の実施等により広く3Rの普及啓発を実施したほか、リサイクル等のための設備整備や研究開発等への支援を実施しました。
- 漁網等の漁業系廃棄物の焼却処分から排出される二酸化炭素の排出抑制のため、廃かご等のリサイクルに関する実証試験を行い、マニュアルを作成・活用したリサイクルを促進しました。

【主な関連補助指標等】

補助指標等		直近の 実績値	目標値	進捗率(%)
補助指標⑩ 循環利用率(%)		15.7 (H29)	17 (R6)	92.3
補助指標⑪ 最終処分量(万 t)		115 (R3)	82 以下 (R6)	71.3
補助指標⑫ 一般廃棄物のリサイクル率(%)		22.8 (R5)	30 以上 (R6)	76.0
補助指標⑬ 産業廃棄物の再生利用率(%)		61.3 (R3)	57 以上 (R6)	107.5
補助指標⑭	廃棄物系バイオマス利活用率(%)	91.1 (R2)	90 以上 (R4)	101.2
	未利用バイオマス利活用率(%)	80.4 (R2)	70 以上 (R4)	114.8
補足データ④ 一般廃棄物の排出量(g/入・日)		912 (R5)	900 (R6)	98.6
補足データ⑤ 産業廃棄物の排出量(万 t)		4,045 (R3)	3,750 以下 (R6)	92.7

【革新的なイノベーションによる創造】

- 道内の水素関連産業の基盤形成の促進を図るため、水素サプライチェーンプロジェクト構築や

道内企業の水素ビジネス参入に向けた支援を行いました。

- Jークレジットの認証取得促進に向けた地域説明会の開催や、温室効果ガスの排出を削減して生産した農産物の認知度向上など、温室効果ガスの削減を加速する取組を推進しました。

【気候変動への適応】

- 北海道における気候変動適応を推進する拠点として「北海道気候変動適応センター」を道が運営し、気候変動に関する情報収集、分析及び提供並びに技術的助言を行うとともに、北海道気候変動適応推進会議を開催し、関係機関等と情報交換を実施しました。
- 市町村における気候変動適応計画の策定を促進したほか、リーフレットやメルマガの配信を行いました。
- 「国民参加による気候変動情報収集・分析業務」（環境省委託）において、熱中症救急搬送者数と熱中症リスクの将来予測を実施しました。

（２）豊富な再生可能エネルギーの最大限の活用

主な状況

【地域特性を活かしたエネルギーの地産地消の展開】

- 洋上風力の先進地や発電事業者等から情報収集を行い、人材育成の拠点化の可能性や道内企業の参入に向けた課題等を整理したほか、関係団体等と情報共有や、発電事業者等と道内企業の接点構築に向けたビジネスマッチング実施。技術系教育機関における進路啓発として出前授業を実施しました。
- 地域が主体となって行う新エネルギー導入と、併せて行う新エネ導入の効果を増大させる省エネルギー機器の導入等を支援しました。
- 自然環境など地域と共生した再エネの導入促進を図るため、国や道が定める環境配慮基準のもとに、市町村等が再エネ促進区域を設定する地域脱炭素化促進事業制度の活用を推進しました。

【主な関連補助指標】

補助指標等	直近の実績値	目標値	進捗率(%)
補助指標⑮ 新エネルギー導入量 発電分野(百万 kWh)	12,598 (R5)	20,455 (R12)	61.5
補助指標⑯ 新エネルギー導入量 熱利用分野(TJ)	16,245 (R5)	20,960 (R12)	77.5

【ポテンシャルの最大限の活用に向けた関連産業の振興】

- 北海道・札幌市が全国で唯一GXに特化した「金融・資産運用特区」に決定され、道では、「特区による規制緩和」をはじめ、「北海道GX推進税制」の導入や「企業立地補助金」の拡充により、全国トップレベルの支援制度を整備するなど、北海道へのGX関連産業の集積に向けた取組を実施しました。
- 省エネや新エネに関する製品・技術の開発や改良、実証試験及び販路拡大のための市場調査、展示会への出展等の取組を支援しました。

（３）森林等の二酸化炭素吸収源の確保

主な状況

- R5年度（2023年度）の本道の二酸化炭素吸収量は、991万トン(CO₂換算)となり、同年度温室効果ガス排出量（5,774万トン(CO₂換算)）の17.2%に相当する見込みです。
- 森林による吸収量は、937万トン(CO₂換算)で、前年度から6.8%（60万トン）増加の見込みであり、ウッドショックの影響による木材需要の一時的な増加が、一旦落ち着いたことにより、伐採量が減少したこと要因と考えられます。また、農地土壌による吸収量は、37万トン(CO₂換算)で、前年度から11.9%（5万トン）減少の見込みであり、気温等の気象条件の変動、堆肥や食物残さの投入量の変動などが要因と考えられます。このほか、都市緑化による吸収量は18万トン(CO₂換算)で、前年度から10.0%（2万トン）減少の見込みであり、吸収量として算定できる実成長期間*を超えた緑地が除外されたことが要因と考えられます。

*都市緑地は剪定等による樹体管理が行われるため、樹木が成長する実成長期間（AGP:Active Growing Period）を30年間で設定。

一部剪定等を受けずに成長を続ける事例があることから、大規模公園等を対象に無剪定樹林地における実成長期間は50年間で設定。

二酸化炭素吸収量

(単位：万 t-CO₂ 換算)

吸 収 源	R1(2019) 年度	R2(2020) 年度	R3(2021) 年度	R4(2022) 年度	R5(2023) 年度	R12(2030) 年度 【目標値】
森 林	841	747	986	877	937	850
農地土壌	20	155	190	42	37	276
都市緑化	16	16	20	20	18	16
合計	877	917	1,196	938	991	1,142

【森林吸収源対策】

- 森林の有する多様な機能を発揮させるため、植林や間伐等の森林整備やその整備に必要な林道など林内路網の整備を推進しました。
- 二酸化炭素吸収能力や成長に優れた優良種苗であるクリーンラーチ苗木の供給拡大を図るため、新たな育苗技術の検証や、生産者の育苗技術の向上により増産体制を構築しました。
- 森林整備等を促進するため、森林由来クレジットの創出に取り組む市町村等への支援や、道有林におけるクレジットの創出を実施しました。
- 企業等による森林づくりを推進するため、環境保全に関心がある企業等とフィールドを提供する森林所有者のマッチングを実施しました。
- 木材の生産から流通・加工に至る総合的な国産材の供給体制を形成するため、木質バイオマスの供給・利用施設の整備等への支援を実施しました。
- 商業施設など長期間炭素を固定する建築物における道産木材の利用を促進するため、道産木材を活用した建築物を「HOKKAIDO WOOD BUILDING」として登録し、普及PRしたほか、モデル的な民間施設の整備への支援を実施しました。

【主な関連補助指標】

補助指標等		直近の 実績値	目標値	進捗率(%)
補助指標⑰	植林面積(ha)	9,553 (R5)	12,700 (R12)	75.2
	育成林の森林経営対象森林率(%)	71 (R5)	75 (R12)	94.6
	クリーンラーチの利用・生産本数(万本)	71 (R5)	120 (R12)	59.1
補助指標⑱	針葉樹製材のうち建築用製材の生産比率(%)	41 (R5)	45 (R13)	91.1
	木質バイオマスエネルギー利用量 (万m ³)	189 (R5)	200 (R13)	94.5
	製材・合板等の需要における道産木材 の割合(%)	79 (R5)	75 (R13)	105.3
	品質・性能の確かな建築材の生産比率 (%)	59 (R5)	75 (R13)	78.6
	企業等と木育マイスターが連携した木 育活動の回数	102 (R5)	150 (R13)	68.0
補助指標⑲	道有林におけるオフセット・クレジット の販売量(累積)(千t-CO ₂)	2 (R5)	4 (R8)	50.0

【農地土壌炭素吸収源対策】

- 堆肥等有機物の施用などによる土づくりに努め、化学肥料や化学合成農薬の使用を必要最小限にとどめるクリーン農業とYES!clean 農産物表示制度の推進に向けて、技術開発や産地等への働きかけ、農業における温室効果ガス排出量の削減に係る取組の普及啓発などを実施しました。

【主な関連補助指標】

補助指標等	直近の 実績値	目標値	進捗率(%)
補助指標⑳ YES!clean 農作物表示制度作付面積(ha)	14,542 (R6)	20,000 (R6)	72.7

【都市緑化の推進】

- 市町村における「緑の基本計画」策定の指針となる「北海道みどりの基本方針」についての情報提供、計画策定協議における助言など、市町村を支援しました。

【自然環境の保全】

- 自然公園や自然環境保全地域等において、温室効果ガスの吸収・固定作用を有する森林や湿地などの生態系を保全し、適正な管理を実施しました。

【水産分野の取組】

- ブルーカーボンが注目される中、CO₂の吸収源としても期待される藻場を造成するため、沿岸漁場の整備を実施したほか、海藻のタネが付着しやすくするために底質を改善させる活動などにおけるCO₂吸収量の算定に必要となる藻場の面積や海藻の重量等を測定しました。

3 道の事務・事業に関する取組の実施状況

主な状況

- R6年度(2024年度)の温室効果ガスの排出量は220,940トン(CO₂換算)であり、基準年度H25年度(2013年度)から29.2%削減、前年度と比べ1.4%減少しており、引き続き減少傾向にあります。
- 庁舎等における照明設備のLED化や太陽光発電設備を設置したほか、道有施設のZEB化、公用車の次世代自動車化など道有施設・設備における脱炭素化に取り組みました。

	H25(2013) 年度 【基準年度】	R12(2030) 年度 【目標値】	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	H25(2013) 基準年度比 (%)
道の事務・事業による 温室効果ガスの排出量 (t-CO ₂ 換算)	312,136	156,000 (▲50%)	223,966	220,940	▲29.2